

令和3年度（補正予算）

関係人口創出・拡大のための対流促進事業 （中間支援組織の提案型モデル事業）

事業の実施結果 （概要）

団体名	株式会社武田林業
事業名	森林分野×副業で始めるデュアルキャリアパスの提唱

- 会社員ではない自分のライフワークを見つける道筋を「デュアルキャリアパス」と題して、地方での副業から始まる関係人口づくりに取り組んだ。
- 具体的には、林業が題材のプログラミング教室や脱炭素×林業を学ぶインターンシッププログラムの実施により、特にDX・GX人材に対して地方でのキャリアアップの可能性を示し、関係人口候補者と地域のつながりを創出した。

主な活動内容

1. 林業×プログラミング教室×ワーケーションの実施

- 福岡県東峰村において、秋と冬に計3回にわたりMOCKUPプログラミング教室「植林を学ぶドローンプログラミング」を開催した。
- 地方キャリアに関心ある学生2名（講師として参加）、ほか11名（催事参加）が域外から参加。地域住民も参加。
- 植林を題材にしたプログラミング教材を作成。次年度も活用。

2. 林業版インターンシッププログラム「林ターン」の実施

- 林業版インターンシッププログラム「林ターン」と題した愛媛県内子町において、受入催事を計4回開催し、関係人口化に向けた交流機会を創出。
- 各催事を総じて50名超の参加・交流があり、地域企業と都市部企業ほか県下団体職員とのビジネスマッチングにも貢献。
- 地元住民とビジネス検討会を開催。地域ジョブを顕在化。



関係人口候補者との様子



ドローンプログラミング教室の様子

主な成果

1. 参加者や地域の声

- 東峰村 来年度も講師として携わりたい（学生メンター）
- 東峰村 3月にワーケーション受入をやってみる（受入団体）
- 内子町 脱炭素研修で団体再訪したい（都市部大手勤務）
- 内子町 企業研修向けに提案する（公務員・受入団体）

2. 事業を通じて得られた気づきや知見

- 東峰村 プログラミング教室を武器に山間部で関係人口を拡大できる。講師は域外学生でOK。参加者はPCが扱える事務スキルと講師スキルの基礎を体得でき、地方キャリアに繋がる。
- 内子町 数千万円分のジョブが人材不足で案件化できていないと見込まれる。特にGX分野のジョブ化を通じた関係人口拡大に期待。資源豊かな地域発電事業は、都市部民間の視察や出資など、地域～都市の団体間による関係人口に期待が持てる。

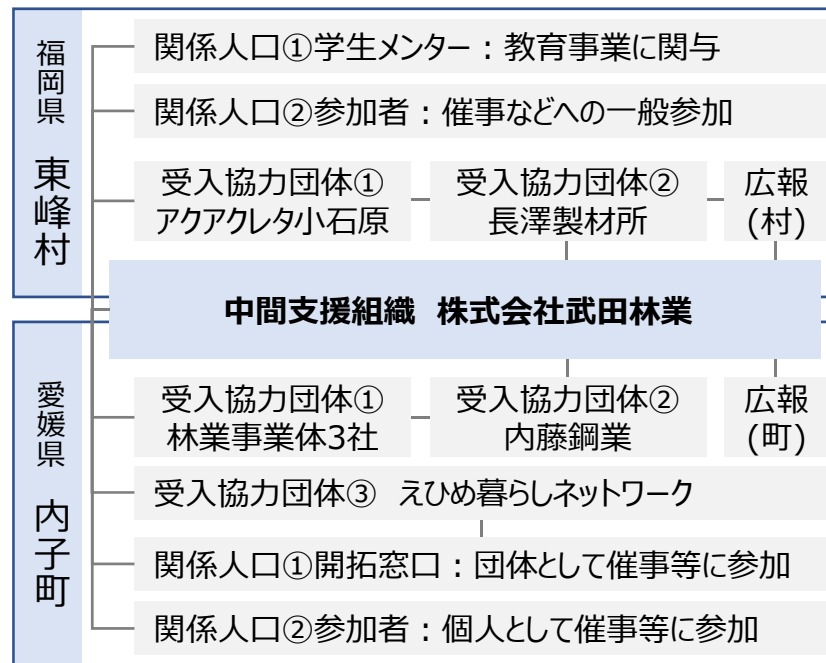


林ターン「伐採見学」の一幕



地域団体と森林での通信環境構築実験

事業実施体制・関係機関



団体名 (東峰村)	役割
アクアクレタ小石原	受け入れ施設兼団体
長澤製材所	受け入れ団体
東峰村役場 (教育委員会)	取り組みの村内広報
東峰テレビ局	取り組みの村内広報

団体名 (内子町)	役割
内子町森林組合	受け入れ施設兼団体
藤岡林業 / 内子・森と町並みの設計社	林業現場での受け入れ
内子町	広報協力
内藤鋼業	脱炭素文脈の受け入れ
えひめ暮らしネットワーク	受け入れ施設兼団体

グリーン分野に関する取組状況

東峰村

- 講師候補として参加した学生2名は、児童への指導を通じ、脱炭素における森林機能への理解を深めながら、講師スキルを身につけた。来期も受入団体の活動に関与を予定。受入団体は今後、ファミリーワーケーションの受入拡大から取り組む。

内子町

- 木質バイオマス発電×林業の地域循環の仕組みを伝える体験が官民共に好評価。今後は脱炭素経営に挑む企業人の研修受入を拡大し、グリーン電力売電による関係人口化等、カーボンオフセットを売りにした交流拡大に取り組む。関係人口の脱炭素への解像度が上がり、GXキャリア開発の手助けにもなる。



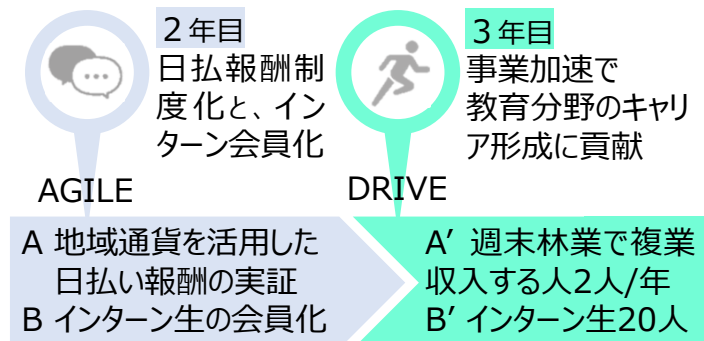
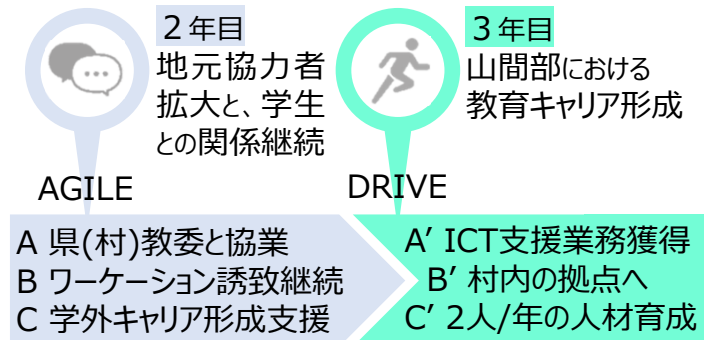
次年度以降の事業展開

- 福岡県**
- 【受入れ側】
- 「MOCKU TOHO」なるプログラミング教室設立へ。ファミリーワーケーションの受け入れ強化（拠点化）と地域ICT教育支援で事業展開。
 - 例：大人はドローン講習、児童はトイドローン学習

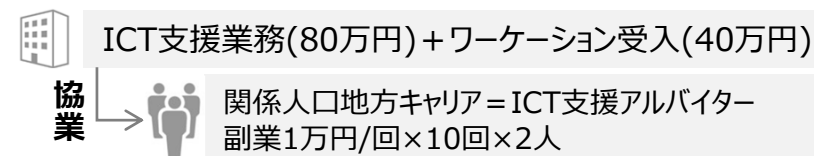
- 東峰村**
- 【関係人口】
- プログラミング教室にメンター候補として参画した大学生2名が次年度以降も関係継続予定。彼らが地方キャリアを育めるようサポートする。
 - 今年度の参加者には継続的にコミュニケーションを図る。

- 愛媛県**
- 【受入れ側】
- グリーン分野のビジネスアカデミー機能を強化して事業展開。本業(林業・木材業)の日常にインターンシップ制度を設けて受け入れ負担減。
 - 例：丸太を伐採・搬出して稼ぐインターン。廃材をバイオマス発電へ。

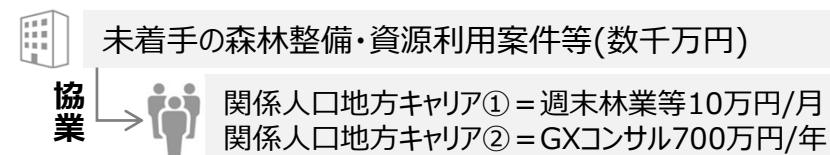
- 内子町**
- 【関係人口】
- 民間人・地方公共団体の一員の関係人口は、都市部企業から脱炭素研修型ワーケーションの誘致を図る窓口機能を持たせ関係継続。
 - 週末林業で10万円/月、林地残材(未利用資源)の活用で副業等



東峰村 事業計画：受入団体の営業売上増で持続化



内子町 事業計画：未着手案件のジョブ化と外部人材補填



自立・自走化にあたっての課題

- 東峰村**
- メンター育成による関係人口拡大においては、森林環境教育とICT教育の特殊な経験を積むことが、地方キャリア形成へのメリットと捉えられるよう「稼げるイメージ」の浸透が必要。
 - 事業自走化には、ICT支援員などの案件受注が望ましい。
- 内子町**
- 週末林業等は現場仕事に伴い都市部との関係人口化に課題。報酬は一部、地域通貨で提供し循環を意識したい。
 - 再エネ含む脱炭素経営コンサルは域外に頼っている現状。GX分野の関係人口からパラレルワーカーを見つける必要。